

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	438,955	流動負債	2,216,973
現金及び預金	57,223	買掛金	3,934
売掛金	176,108	短期借入金	1,870,742
貯蔵品	16,631	リース債務	23,184
前払費用	145,895	未払法人税等	14,956
未収入金	41,961	未払事業所税	1,230
その他	1,134	未払費用	278,438
		賞与引当金	22,875
		その他	1,610
固定資産	12,879,475	固定負債	4,731,546
(有形固定資産)	(12,249,679)	長期借入金	3,397,464
建物	273,131	リース債務	162,288
構築物	1,044,460	特別修繕引当金	1,162,644
タンク	3,039,679	役員退職慰労引当金	9,150
機械及び装置	1,239,402		
船舶	870		
車輛運搬具	5,375	負 債 合 計	6,948,519
工具器具備品	44,182	純 資 産 の 部	
土地	6,322,196	株主資本	6,369,911
リース資産	185,472	資本金	5,320,000
建設仮勘定	94,909	利益剰余金	1,049,911
(無形固定資産)	(19,651)	その他利益剰余金	1,049,911
電話加入権	960	繰越利益剰余金	1,049,911
ソフトウェア	18,690		
(投資その他の資産)	(610,144)		
投資有価証券	5,560		
長期前払費用	218,737		
敷金保証金	264		
繰延税金資産	385,583		
		純 資 産 合 計	6,369,911
資 産 合 計	13,318,430	負債・純資産合計	13,318,430

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,174,760
売上原価		1,808,845
売上総利益		365,915
一般管理費		209,778
営業利益		156,137
営業外収益		16,395
受取利息	0	
受取配当金	602	
雑収入	15,792	
営業外費用		56,207
支払利息	56,143	
雑支出	63	
経常利益		116,325
特別利益		17,814
出向役員退職慰労引当金取崩益	17,814	
特別損失		103,942
固定資産処分損等	103,942	
税引前当期純利益		30,196
法人税、住民税及び事業税		1,743
法人税等調整額		11,290
当期純利益		17,162

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

②特別修繕引当金 ……消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の支出に備えるため、当該費用のうち当期に対応する見積額を計上しています。

③役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は基地内に所有する石油類貯蔵施設における石油類の貯蔵業務であり、顧客との利用契約に基づいて石油類を貯蔵する履行義務を負っています。当該業務は契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,798,851 千円

(2) 有形固定資産のうち、10,115,123 千円は、工場財団を組成し、担保に供しています。

＜資産につき設定している担保権の明細＞

(単位:千円)

担保に供している資産		担保設定状況	
種類	期末帳簿価額		
建物	256,103	左記資産（工場財団）を次の借入金の担保に供しています（工場財団抵当）。	
構築物	300,192		
タンス	2,555,198	独立行政法人エネルギー・	880,206
機械及び装置	679,630	金属鉱物資源機構	
工具器具備品	1,802	一般金融機関	3,860,800
土地	6,322,196	計	4,741,006
計	10,115,123		

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 96,382 千円

短期金銭債務 176,134 千円

長期金銭債務 705,464 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金否認	6,954 千円
特別修繕引当金否認	353,443
役員退職慰労引当金否認	2,781
繰越欠損金	17,800
その他	5,192
小計	386,173
評価性引当額	△589
合計	385,583

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
その他の関係会社	(独)エネルギー・金属 鉱物資源機構	被所有 直接 50.0%	—	資金の借入	借入金の返済 (*1) 利息の支払 (*1) 担保の差入 (*2)	191,408 1,621 880,206	短期借入金 長期借入金 未払費用	174,742 705,464 34
	出光興産(株)	被所有 直接 25.0%	—	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3) 備蓄タンクの 受託管理 (*4)	923,087 213,490	売掛金	96,283
主要株主 (法人)	太陽石油(株)	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3)	369,234	売掛金	30,769

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(*2) 借入債務を担保する目的で工場財団抵当を提供しています。

(*3) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*4) 備蓄タンクの受託管理については、契約に定めた対象経費に利潤を加算した金額に基づいています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
その他の関係 会社の子会社	東亜石油(株)	被所有 直接 8.0%	—	原油等の保管、受入、払出	国家備蓄原油の保管 (*1)	295,388	売掛金	24,615
	出光エンジニアリング(株)	なし	—	工事事務の委任	設備/維持補修工事管理 (*2)	130,253	未払費用	32,757
	新共企業(株)	所有 直接 9.1%	—	業務委託	構内オペレーション作業等 (*3)	220,307	未払費用	17,694

(*1) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*2) 工事の発注については、契約に基づき決定しています。

(*3) 業務委託については、契約に基づき決定しています。

注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 598.67円

1株当たりの当期純利益 1.61円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。